

養殖業は営利を目的とするために採算ベースを度外視することはできない。従って、いかにコストを安くして高く売れるかが重要である。しかし、公害と自家汚染による養殖漁場の劣化・コスト高・行過ぎた貿易自由化やライフスタイルの変化などによる魚価低迷などで経営は厳しくなっている。

の深い日本にはその特徴を活かした「海の時代」に通用する水産モデルの提示が求められている。最近では、採算ベースに乗るゼロエミッション養殖が模索されている。これまでのようなモノカルチャーを中心とした給餌養殖主体の魚類養殖ではなく、藻類を入れた複合養殖や養殖を含めた増殖の重要性が高まっている。これまで

れ、年間1000万t（湿重量）の生産を上げている。中国の沿岸漁獲量は、90年代末に1000万tを超え（FAO）、中国から日本への水産物輸出も04年には66万tを超えた（水産白書）。中国の漁獲量の増加には海藻の養殖が深く関わっていると考えられる。

置漁具などを簡単に併用できる。そのモデルは「汚濁の海」を「宝の海」に変えた長崎県「壱岐東部漁協」や愛媛県「宇和海に緑を広げ環境を守る会」である。

浮沈式大規模海中林を設定する場合は、肥料供給源ならびに収入源としてアワビやウニ養殖を併用することで持続的な海の森づくりを展開することができると期待される。他方、共同施肥試験は、適切な漁業管理下で、鉄のような海藻の成長抑制元素を利用した低コストの藻場造成試験である。

海の森づくり運動で
豊かな海を取り戻そう

NPO海の森づくり推進協会 松田 恵明

時代に変わり、人類は人口増加に対応してきた。現在、世界人口は68億人を超すが、うち30億人は栄養不良で8億人は飢餓状態にある。他方、水産動物の不飽和脂肪酸やDHA、海産物に含まれるヨードは人間の脳の発達に欠かせないばかりでなく、肥満や成人病の特効薬である。従って、魚食普及は世界的な課題であり、海と関係

行政では、私的で営利を目的とする養殖と公的で営利を目的としない増殖を区別してきた。その結果、海藻の養殖による増殖効果は日本では無視されてきた。

ところが中国では海藻の養殖が1980年代以降急速に伸び、現在では、大連から福建省の沿岸に沿って南北1300kmにわたってコンブやワカメが冬季に養殖さ

の森づくり推進協会が進めている「海の森づくり」である。

この海の森づくりは、種系の幹旋と共同施肥試験からなっている。コンブなどの海藻の種系を漁協などに幹旋し、水質浄化と増殖効果につながる大型海藻の生産を関東以南の海に進めている。種系はロープに植え付けるので、魚類養殖生簀・ロープ式養殖施設・定

NPO海の森づくり推進協会
松田 恵明
北海道大学大学院水産学研究所修士課程終了、1989年アメリカ・ジョージア大学大学院農学研究所へ留学。農業改良普及学分野でPh.D.を取得。現職、鹿児島大学名誉教授、NPO海の森づくり推進協会代表理事。